

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 重之

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 045 - 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 経営企画部長 高見沢 正己

【縦覧に供する場所】 株式会社C I J 西部支社 関西事業所
(大阪府大阪市中央区今橋二丁目3番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高	(千円)	12,949,926	13,261,010	17,241,203
経常利益	(千円)	1,181,543	1,150,295	1,510,808
四半期(当期)純利益	(千円)	649,731	683,448	839,800
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	670,843	720,036	860,130
純資産額	(千円)	9,391,456	9,901,060	9,404,278
総資産額	(千円)	12,264,017	12,735,522	12,372,798
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	34.04	36.77	44.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.6	77.7	76.0

回次		第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.69	18.08

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等による円安と株高を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は概ね堅調でしたが、IT業界では人材不足の傾向にあり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者への需要は依然として高い状態が続いております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

優秀人材の量的拡大による組織力強化

社員数の拡大に向けて、新卒者及び経験者の採用活動を強化いたしました。また、技術者及びプロジェクトマネージャを育成するため、グループ合同の研修を実施いたしました。高い技術力、知識、マネジメント力を持つ人材を増やすことにより、組織力の強化を図っております。

営業・開発パワーの増大

成長課題である人材不足を改善するため、既存のビジネスパートナーとの関係強化、及び新規パートナーの開拓を引続き積極的に行いました。

また、自社製品の販売拡大のため、第1回ワークスタイル変革EXP0やITpro EXP02014等の展示会への出展を行いました。自社製品を営業ツールとしても活用し、製品をきっかけとした新規チャネルの形成や関連するサービスの提供も継続して行っております。

グループシナジー増大

グループ全体でリソースを効率的に活用できるよう、グループ内において案件・人材情報の共有を図りました。グループ各社の強みを活かして互いに補完し合うことで、受注機会の損失を防ぎ、更なる案件の獲得に繋げる活動も継続して行っております。

プライムビジネス拡大・製品開発・独自事業開拓

- ・当社の得意分野であるマイグレーションに関する案件の受注が好調でした。また、当社が携わった大手銀行のマイグレーション案件が、好事例として業界誌で紹介されました。
- ・既存の製品やサービスを組み合わせた新しいソリューション「CIJオフィスソリューション」の提供を開始いたしました。特に、自社製品である「Ofigo(オフィーゴ)契約書管理」とお客様がお持ちの紙書類を電子化するサービスを組み合わせ、契約書管理の効率化を実現したソリューションは、導入いただいたお客様からご好評をいただいております。

コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会による定期活動のほか、以下の取組みを実施いたしました。

- ・問題プロジェクトの未然防止策強化の取組みとして、継続実施しているプロジェクト活動審査会議において、モニタリング報告をより状況が把握しやすい方法、様式へ改善
- ・モニタリングの対象とするプロジェクトの選定条件を見直し
- ・コンプライアンスの取組みとして、管理職に対する「法律・法令の関連知識研修」を開催し、日常起こりうる問題等に対する基本動作を再周知

- ・BCP（事業継続計画）普及の取組みとして、従来の衛生委員会を改組し、新たに災害時における安全確保や防災に関する事項を包含した安全衛生委員会を設置し、避難経路や職場環境の定期確認を実施

その他の取組みといたしましては、当社の連結子会社である株式会社CIJソリューションズの社員が、Linked Open DataチャレンジJapanが開催した「LOD Challenge 2014」において、アプリケーション部門の最優秀賞を受賞いたしました。当社グループは今後も、社員の能力発揮や自己実現への挑戦を支援し、働きがいのある職場づくりを行ってまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移し、売上高は132億61百万円(前年同期比2.4%増)となりました。利益につきましては、人件費及び人材獲得のための募集費の増加により、営業利益は11億11百万円(前年同期比4.0%減)、経常利益は11億50百万円(前年同期比2.6%減)となりましたが、特別損失が減少したことにより、四半期純利益は6億83百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

システム開発

金融業関連、官公庁関連等の案件の受注が堅調に推移したことに伴い、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は108億30百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

コンサルテーション及び調査研究

技術支援コンサルティング案件の一部を売上品目「システム開発」として計上したこと等により、本売上品目は減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は3億11百万円(前年同期比43.5%減)となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムパッケージ関連等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は8億85百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は12億34百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億84百万円増加し、112億84百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4億8百万円、受取手形及び売掛金が2億38百万円それぞれ増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少し、14億51百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が2億50百万円、投資有価証券が1億16百万円それぞれ減少したことによりです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加し、127億35百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少し、27億95百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が4億35百万円増加したものの、その他に含まれている未払金が2億14百万円、短期借入金が2億2百万円、未払法人税等が1億36百万円それぞれ減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、39百万円となりました。主な要因は、その他に含まれている長期未払金が11百万円減少したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少し、28億34百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加し、99億1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が4億60百万円増加したことによりです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した重要な課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は71百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,555,080	20,555,080	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,555,080	20,555,080	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日	-	20,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成26年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,968,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,471,300	184,713	-
単元未満株式	普通株式 115,780	-	-
発行済株式総数	20,555,080	-	-
総株主の議決権	-	184,713	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	1,968,000	-	1,968,000	9.57
計	-	1,968,000	-	1,968,000	9.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,829,586	6,237,818
受取手形及び売掛金	2,815,831	3,053,988
有価証券	1,241,696	1,413,984
商品及び製品	3,660	6,746
仕掛品	296,024	181,153
その他	413,505	390,710
流動資産合計	10,600,303	11,284,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	205,312	86,796
土地	173,438	38,576
その他（純額）	22,024	24,666
有形固定資産合計	400,775	150,040
無形固定資産		
のれん	154	-
その他	173,835	229,520
無形固定資産合計	173,989	229,520
投資その他の資産		
投資有価証券	821,077	704,410
その他	405,137	395,714
貸倒引当金	28,486	28,567
投資その他の資産合計	1,197,728	1,071,558
固定資産合計	1,772,494	1,451,119
資産合計	12,372,798	12,735,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,444	445,724
短期借入金	680,000	478,000
未払法人税等	307,892	171,735
賞与引当金	426,936	862,629
受注損失引当金	11,888	648
その他	1,090,450	836,320
流動負債合計	2,919,611	2,795,058
固定負債		
退職給付に係る負債	34,179	36,606
その他	14,727	2,797
固定負債合計	48,907	39,403
負債合計	2,968,519	2,834,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,660
利益剰余金	5,363,103	5,823,504
自己株式	761,982	762,124
株主資本合計	9,334,993	9,795,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,858	72,878
為替換算調整勘定	11,351	31,783
その他の包括利益累計額合計	68,210	104,662
少数株主持分	1,075	1,129
純資産合計	9,404,278	9,901,060
負債純資産合計	12,372,798	12,735,522

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	12,949,926	13,261,010
売上原価	10,276,801	10,586,595
売上総利益	2,673,125	2,674,415
販売費及び一般管理費		
役員報酬	202,127	221,013
給料及び手当	449,443	477,071
賞与引当金繰入額	73,249	79,266
福利厚生費	102,192	111,036
賃借料	172,919	155,068
減価償却費	24,139	21,890
支払手数料	83,124	68,683
募集費	38,931	50,317
のれん償却額	113	154
その他	369,057	378,472
販売費及び一般管理費合計	1,515,299	1,562,975
営業利益	1,157,825	1,111,439
営業外収益		
受取利息	5,632	9,614
受取配当金	6,729	10,183
複合金融商品評価益	4,705	-
複合金融商品償還益	-	15,040
持分法による投資利益	2,473	8,276
助成金収入	1,262	8,395
その他	7,237	7,798
営業外収益合計	28,041	59,308
営業外費用		
支払利息	1,998	2,000
投資事業組合運用損	1,650	51
自己株式取得費用	116	-
為替差損	-	17,491
その他	558	908
営業外費用合計	4,323	20,453
経常利益	1,181,543	1,150,295

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,281	-
投資有価証券売却益	-	14,009
特別利益合計	1,281	14,009
特別損失		
固定資産売却損	-	6,383
固定資産除却損	-	1,028
減損損失	-	1 57,615
投資有価証券売却損	8,775	-
関係会社株式売却損	99,490	-
その他	888	-
特別損失合計	109,154	65,027
税金等調整前四半期純利益	1,073,670	1,099,276
法人税等	423,806	415,692
少数株主損益調整前四半期純利益	649,863	683,584
少数株主利益	131	136
四半期純利益	649,731	683,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	649,863	683,584
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22,482	15,047
為替換算調整勘定	2,776	20,432
持分法適用会社に対する持分相当額	1,273	971
その他の包括利益合計	20,979	36,452
四半期包括利益	670,843	720,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	670,711	719,900
少数株主に係る四半期包括利益	131	136

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県横浜市戸塚区	福利厚生施設(寮)	建物及び構築物	33,749千円
		土地	23,731千円
		その他	134千円
合計			57,615千円

当社グループは、原則として事業部別に区分し、福利厚生施設については個々の物件を単位としてグルーピングしております。

上記資産グループにつきましては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額57,615千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	58,833千円	61,081千円
のれんの償却額	113千円	154千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	230,243	12.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成25年11月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得80,800千円を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は3,567,638株、帳簿残高は1,335,517千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	223,047	12.00	平成26年6月30日	平成26年9月19日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円04銭	36円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	649,731	683,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	649,731	683,448
普通株式の期中平均株式数(株)	19,087,271	18,587,114

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1 連結子会社間の合併

当社は平成27年4月27日開催の取締役会におきまして、連結子会社である株式会社C I Jネクスト(以下「C I Jネクスト」という)、株式会社C I Jビエスシィ(以下「C I Jビエスシィ」という)、株式会社C I Jマネージ(以下「C I Jマネージ」という)の合併を決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社の100%連結子会社である3社の合併により、当社グループの経営効率の向上を図ります。

本合併により、3社が行っているシステム運用事業の統合、C I JネクストとC I Jビエスシィが行っているシステム開発事業の統合によるグループ経営資源のさらなる集約化、意思決定の迅速化を図り、企業競争力を強化して企業価値を一層高めてまいります。

(2) 合併期日

合併効力発生日：平成27年7月1日(予定)

(3) 合併の方式

C I Jネクストを存続会社とする吸収合併方式とし、C I Jビエスシィ及びC I Jマネージは解散いたします。

(4) 合併比率

本件は、当社100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。

(5) 合併後の状況

合併後の存続会社(C I Jネクスト)の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。また、本合併は当社連結子会社間の合併であるため、当社の連結業績への影響は軽微であります。

(6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行う予定であります。

2 自己株式の取得

当社は平成27年4月27日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.69%)
株式の取得価額の総額	275百万円(上限)
取得期間	平成27年5月11日から平成27年6月23日まで(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 島	透
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 村	敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。